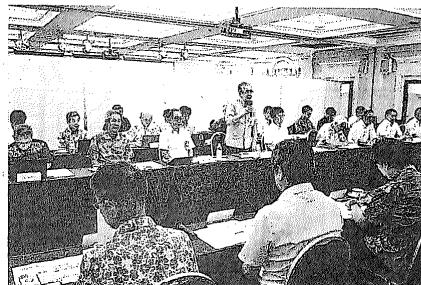


納期分散化推進で認識共有

建コン協が沖縄総合事務局と意見交換会



(一社)建設コンサルタント協会(中村哲三会長)は7日、那覇市内のオリオンホテル那覇で沖縄総合事務局との令和6年度の意見交換会を開催した=写真。建コン協は、同局の納期の分散状況について、改善傾向にあるものの目標値と実績値で依然乖離があり、さらなる取り組みの推進を要望。沖縄県は、今後も取り組みを推進していくとした。品質の確保・向上に係るテーマでは、建コン協は土木工事において、設計と施工のシームレス化に向けた仕組み作りなどを求めた。

業務の受注実績の少ない企業が多い現状を説明。各地方整備局では国交省の実績が少なくてもチャレンジ可能な試行を行推進していると指摘した。これに対し沖縄局は、「地方自治体の実績も同類たは類似業務の実績として評価している。チャレンジ方式についても今後の取り組みの参考にしたい」と応じた。

「品質の確保・向上」では、建コソ協が設計条件明示チェックシートの

は関係者へ周知していきたいとした。また、建工協が土木工事において、設計・施工のスムーズな引き継ぎ等に係るシームレス化に向け、仕組みや取り組みへの検討を始めたのに對し「工事の状況に応じて適宜、三者会議を開催するよう努めたい」と答えた。

「災害対応に向けた環境構築」について、建設業界が災害対応業務の従事者の既往業務への効果的な対応として、業務

「業務中止命令と工期延期の実施は受発注者協議の上、中止命令などの適切な対応を行うよう事務所に通知している。技術者管理交代要件の緩和についても受発注間で協議し対応していく」と述べた。

説明。過去の設計成果品の電子閲覧、電子契約システムの活用、工事設計図面のカラー納品などを実行しよう求めた。沖縄局は「過年度の業務設計成積品の電子閲覧は今年度より対応している。工事用閲覧図面のカラーバイ化についても関係部署と確認をしていきたい」などと応じた。

設計、施工のシームレス化を